

2026年7月27日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2026年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲23.3となった。
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲11.0となった。
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲11.4となった。
来期は、マイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲ 23.3 (+3.1)	▲ 11.0 (+4.9)	▲ 11.4 (+4.8)	▲ 19.9 (+5.1)	▲ 17.0 (+1.1)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から低下し、2.7となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、15.3となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲4.0となった。
来期はマイナス幅が拡大、来々期は縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
2.7 (-2.6)	15.3 (+4.6)	▲4.0 (-0.5)	0.8 (+0.1)	3.3 (-1.0)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:片山、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

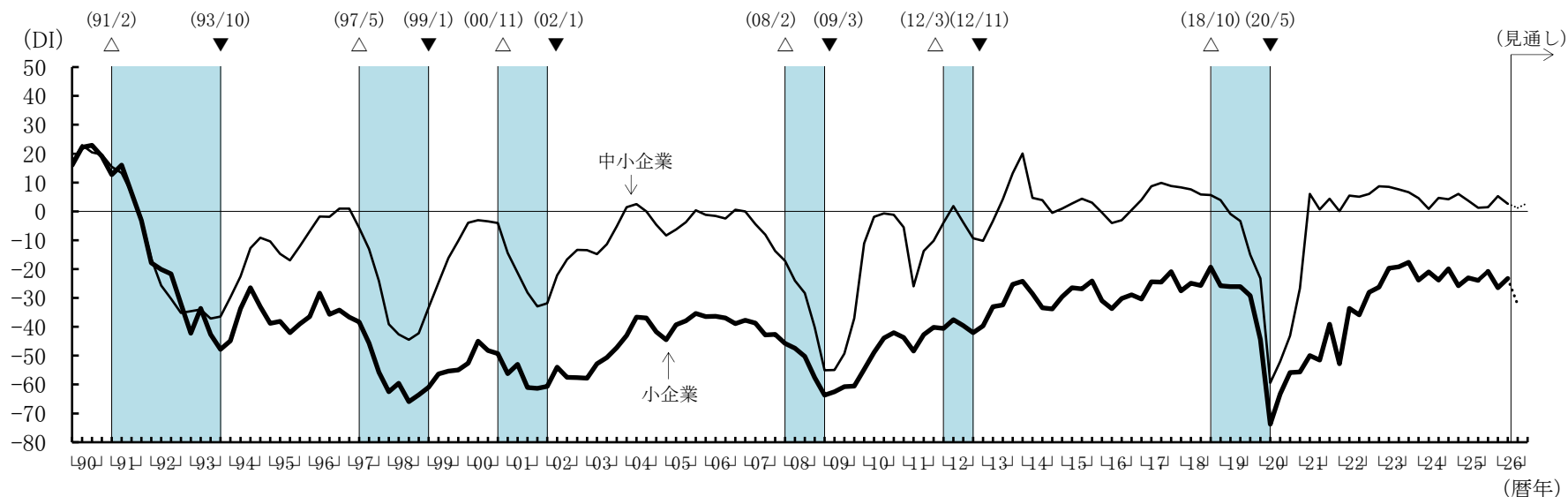
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

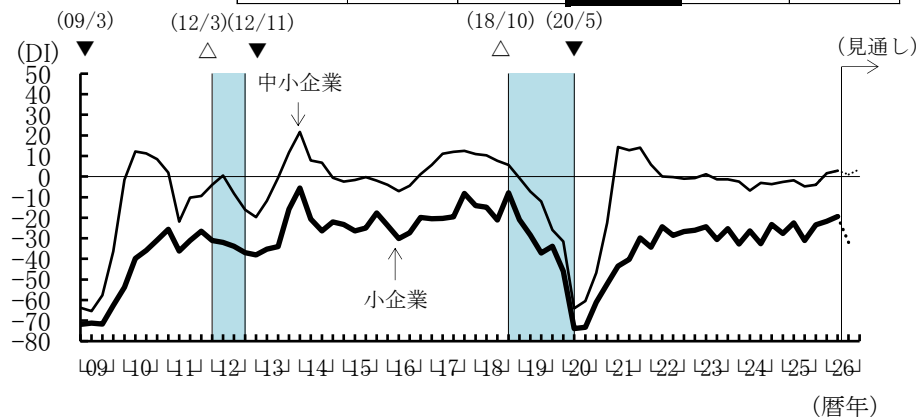
①全業種計

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	0.8	4.7	4.2	6.1	3.7	1.3	1.5	5.3	2.7	見通し	見通し
小企業	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 20.8	▲ 26.4	▲ 23.3	▲ 32.3	-



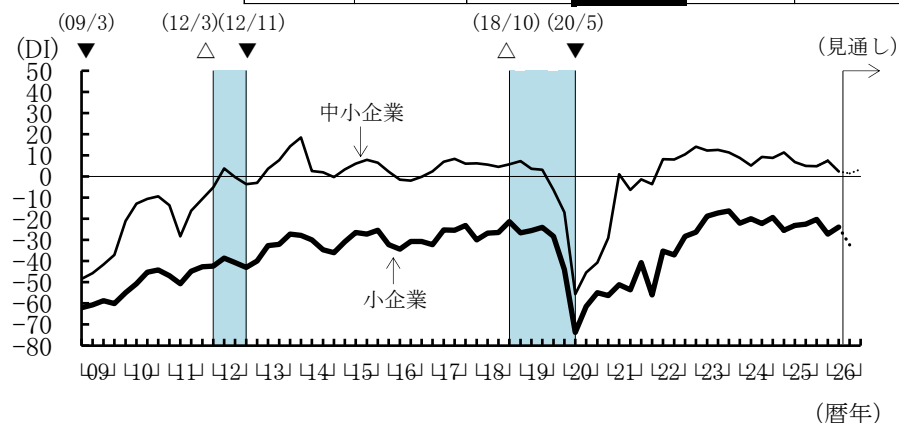
②製造業

	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	▲ 4.0	1.6	2.8	見通し	見通し
小企業	▲ 23.5	▲ 21.7	▲ 19.5	▲ 32.1	-



③非製造業

	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	4.9	7.5	2.4	見通し	見通し
小企業	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 23.9	▲ 32.3	-

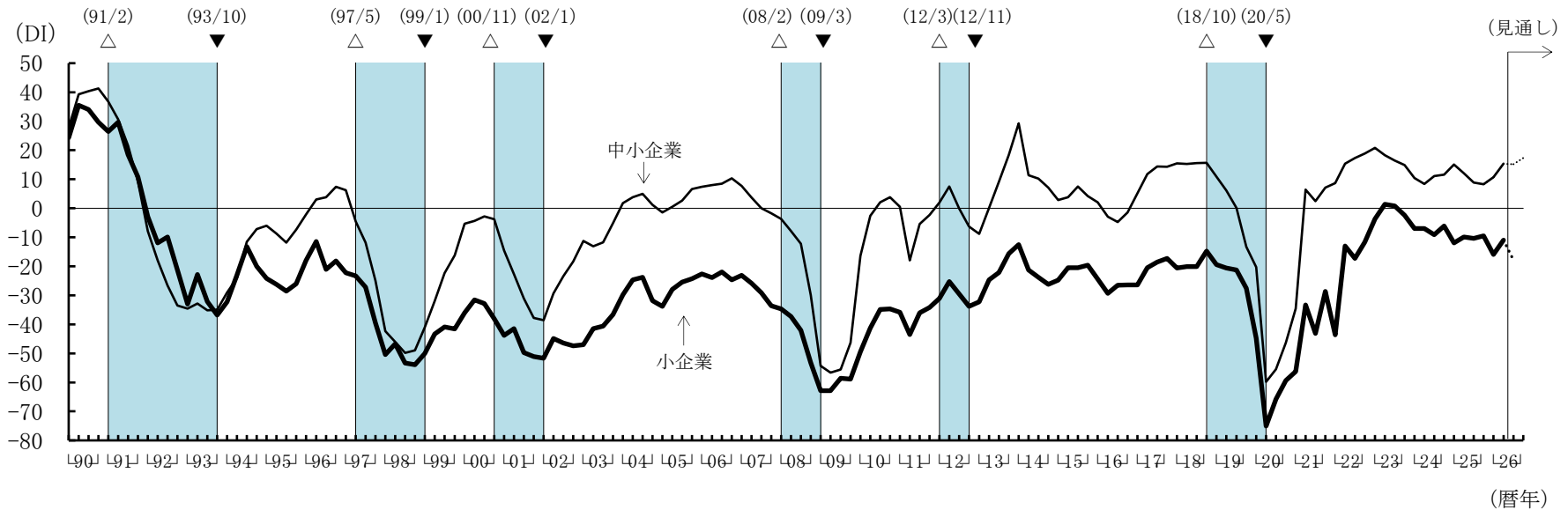


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。
 4 ———は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している(以下同じ)。

2 売上DIの推移

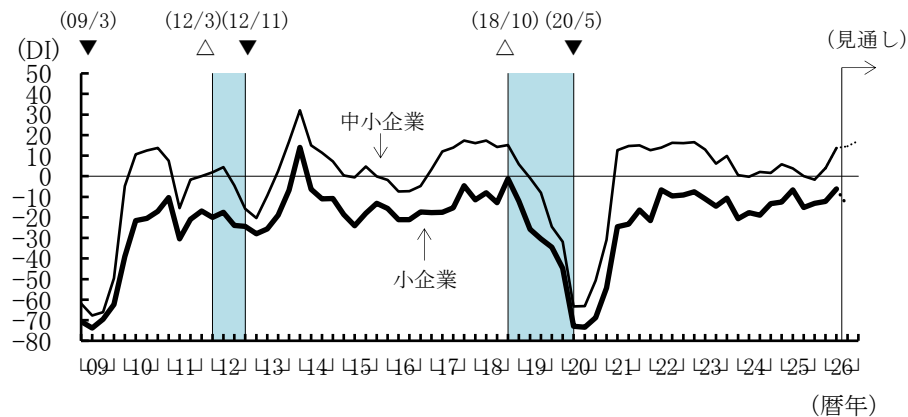
①全業種計

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	8.4	11.1	11.6	15.1	12.0	8.8	8.3	10.7	15.3	見通し	見通し
小企業	▲6.9	▲9.1	▲6.2	▲12.0	▲9.9	▲10.4	▲9.5	▲15.9	▲11.0	▲17.8	-



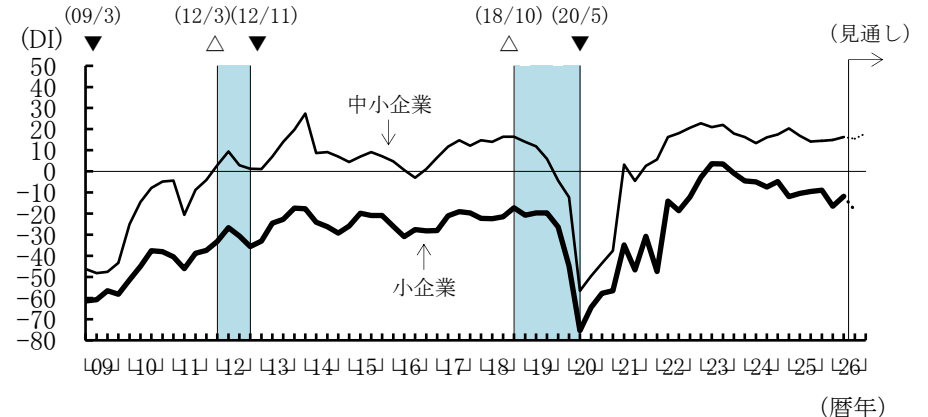
②製造業

	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	▲1.7	3.9	13.7	見通し	見通し
小企業	▲13.2	▲12.2	▲6.1	▲14.5	-



③非製造業

	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12
中小企業	14.5	14.9	16.3	見通し	見通し
小企業	▲8.9	▲16.6	▲11.8	▲18.4	-



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

小企業編

(2026年4-6月期実績、7-9月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2026年6月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先 10,000 企業
 有 効 回 答 数 6,051 企業 [回答率 60.5 %]

＜業 種 構 成＞

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	892 企業	(構 成 比 14.7 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	599 企業	(同 9.9 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,402 企業	(同 23.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	923 企業	(同 15.3 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,273 企業	(同 21.0 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	64 企業	(同 1.1 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	749 企業	(同 12.4 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	149 企業	(同 2.5 %)

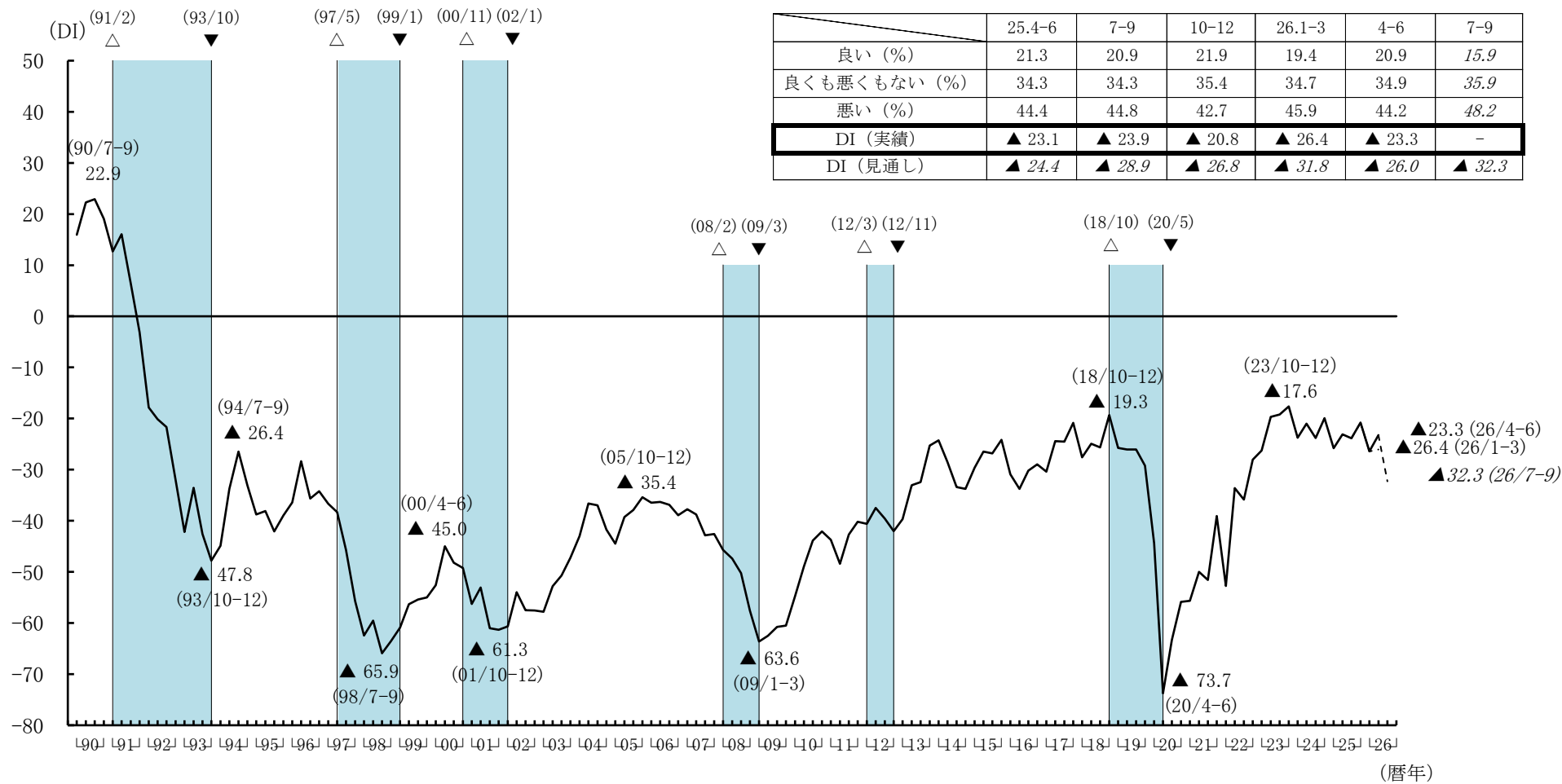
(参考)

法人	4,044 企業	(構 成 比 66.8 %)
個人	2,007 企業	(同 33.2 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2026年1-3月期）からマイナス幅が3.1ポイント縮小し、▲23.3となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲32.3となる見通しである。

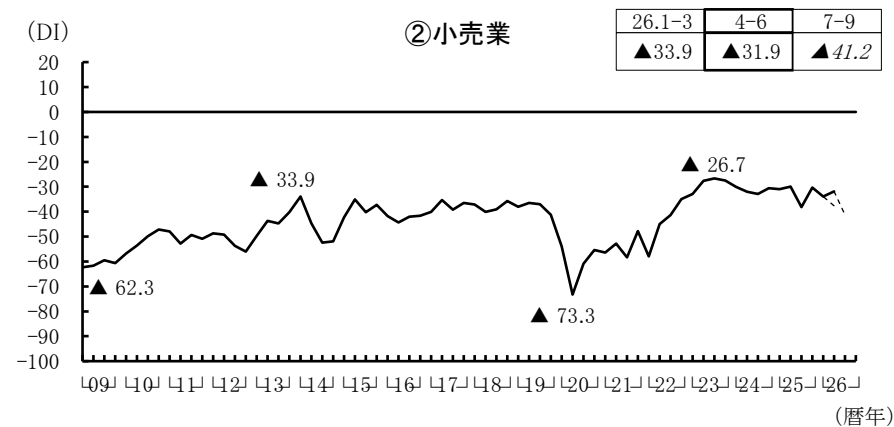
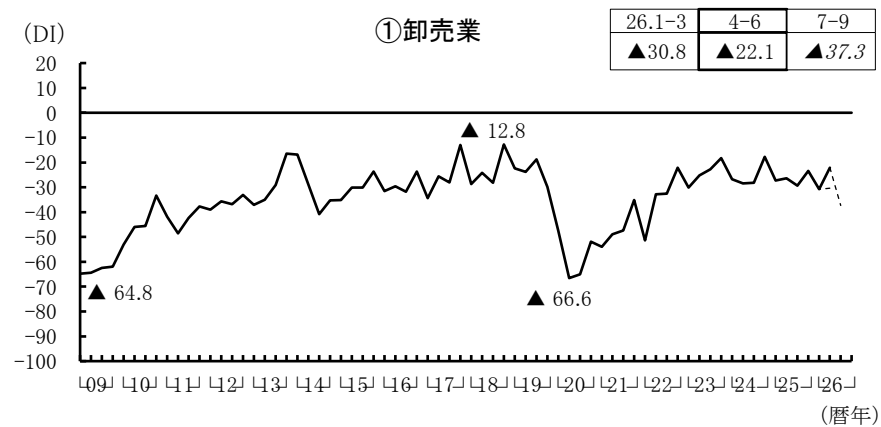
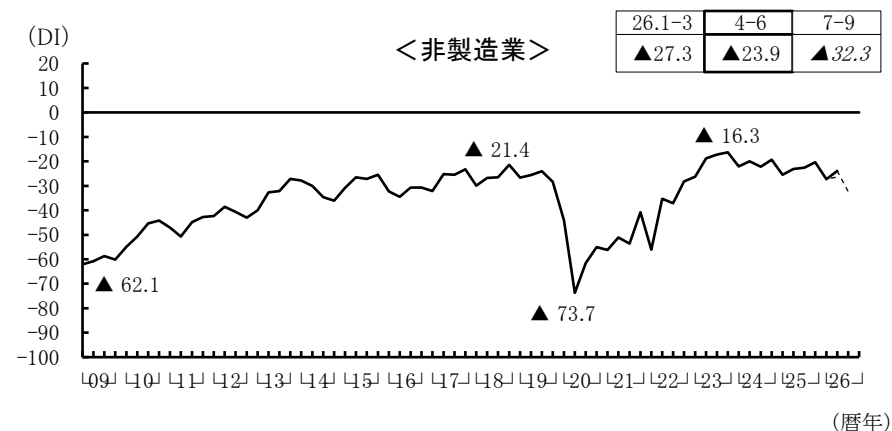
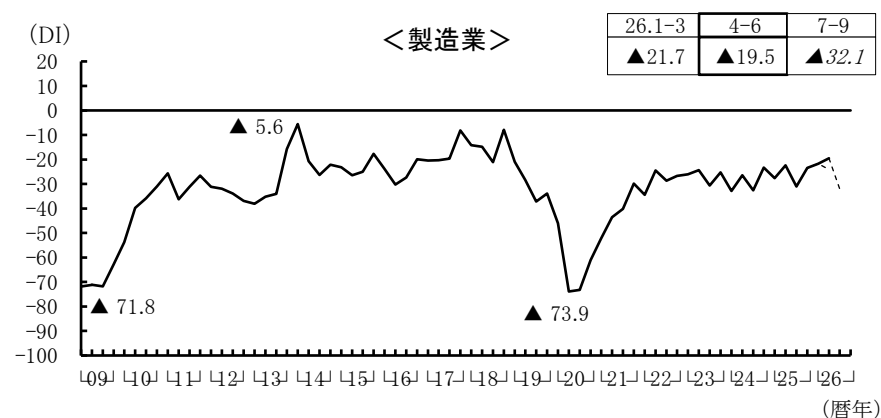
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

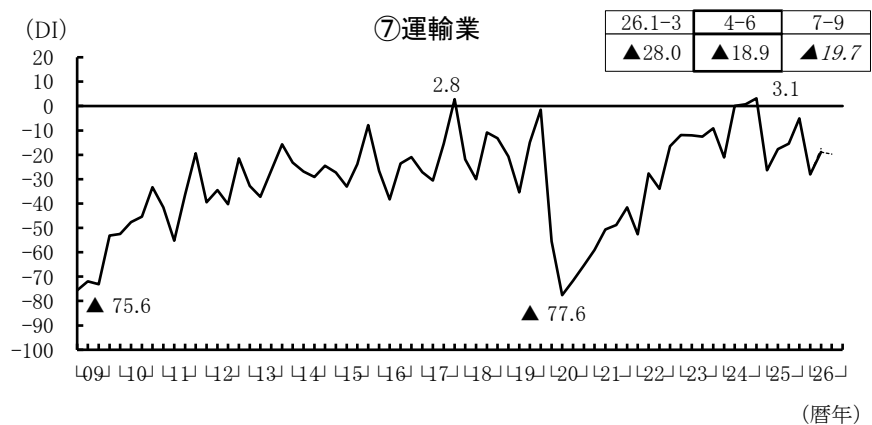
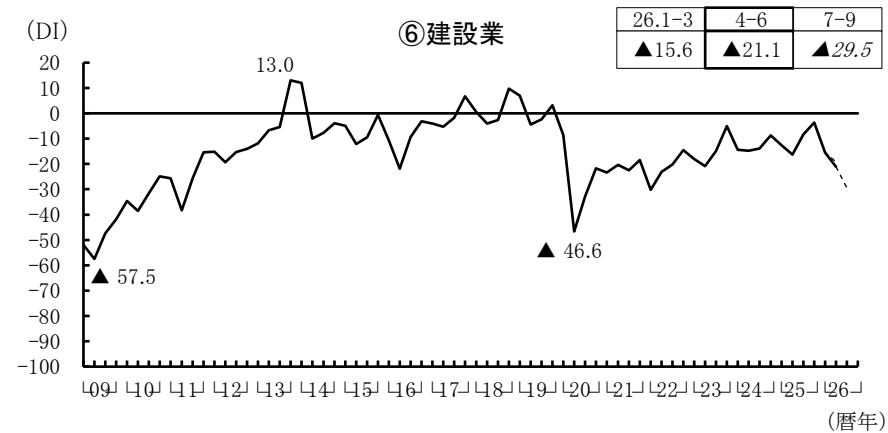
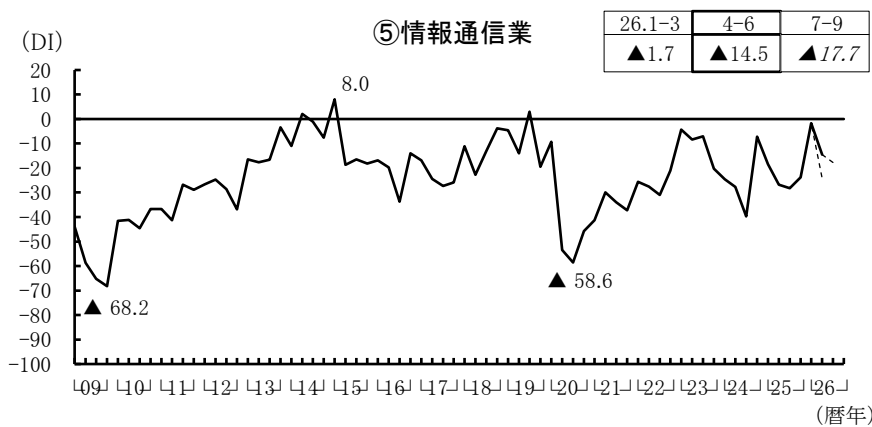
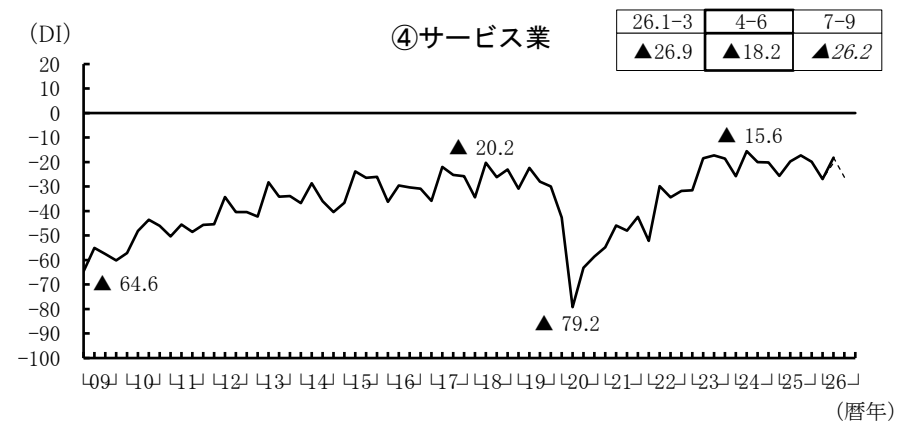
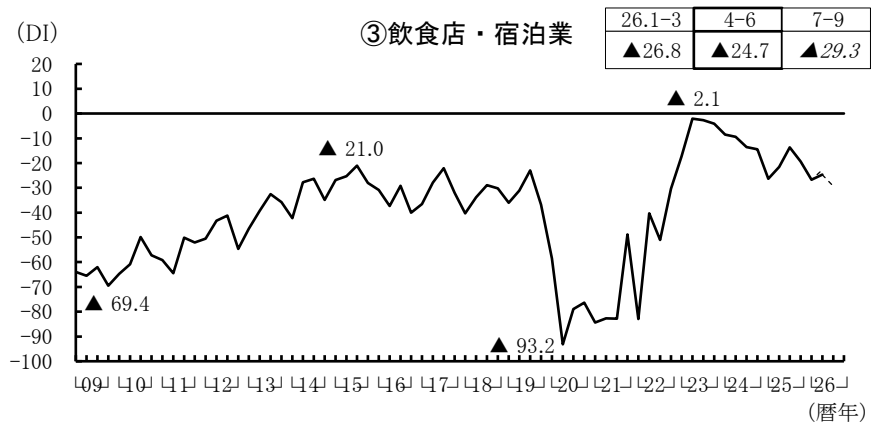


（注）業況判断DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

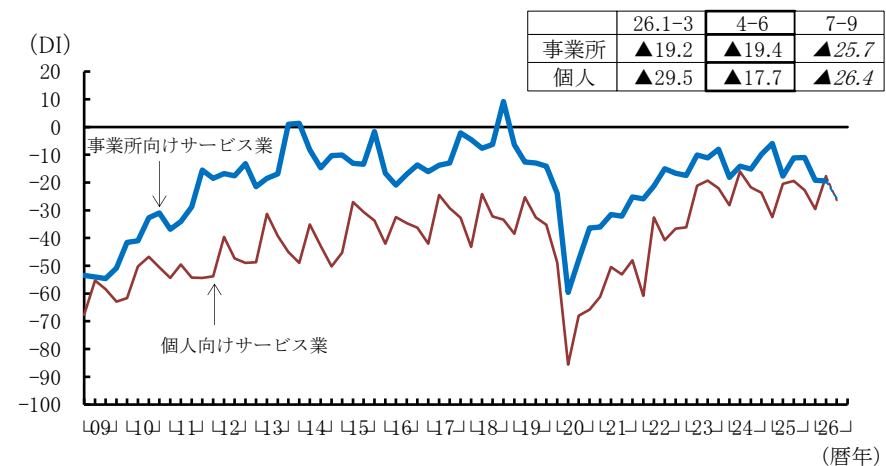
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業(▲19.5)、非製造業(▲23.9)ともに、マイナス幅が縮小した。
非製造業を構成する大分類業種は、情報通信業と建設業を除くすべての業種で、マイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



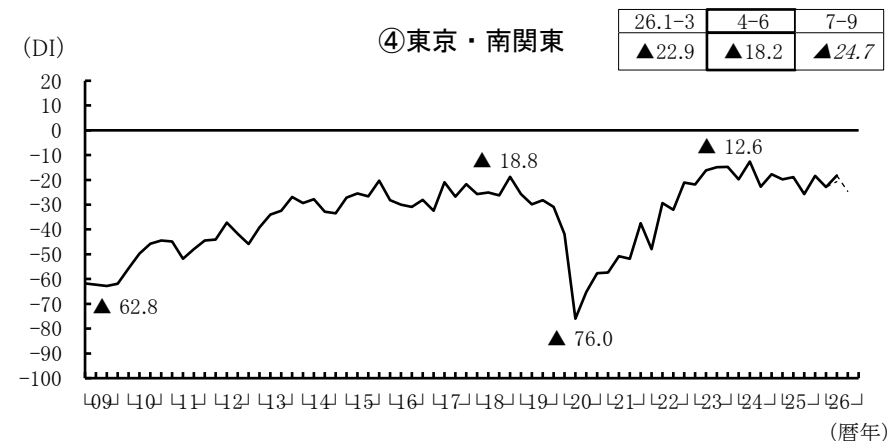
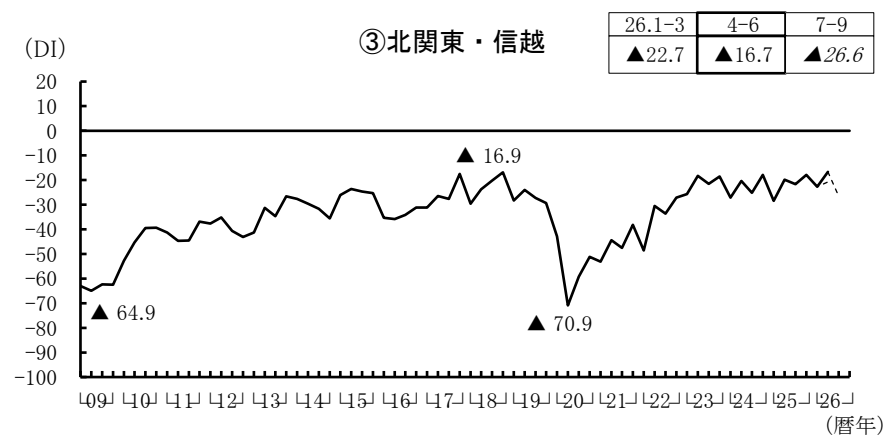
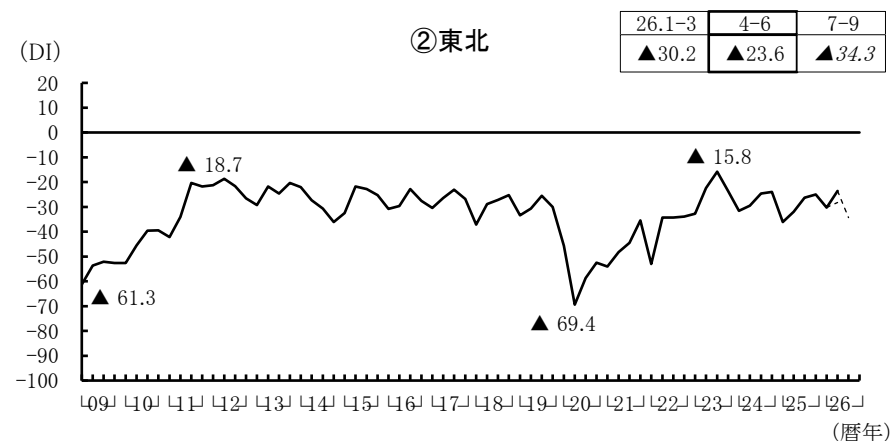
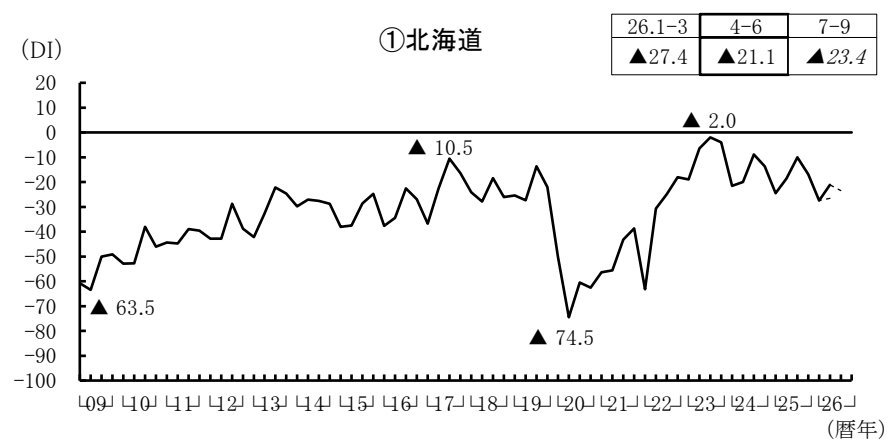


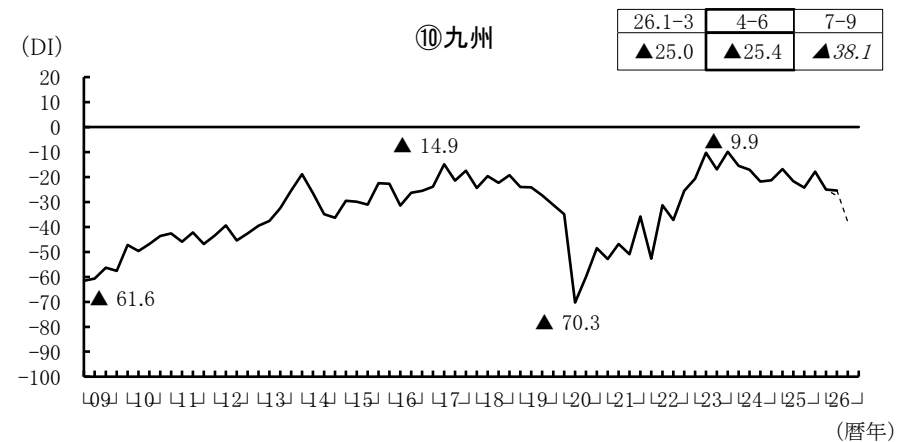
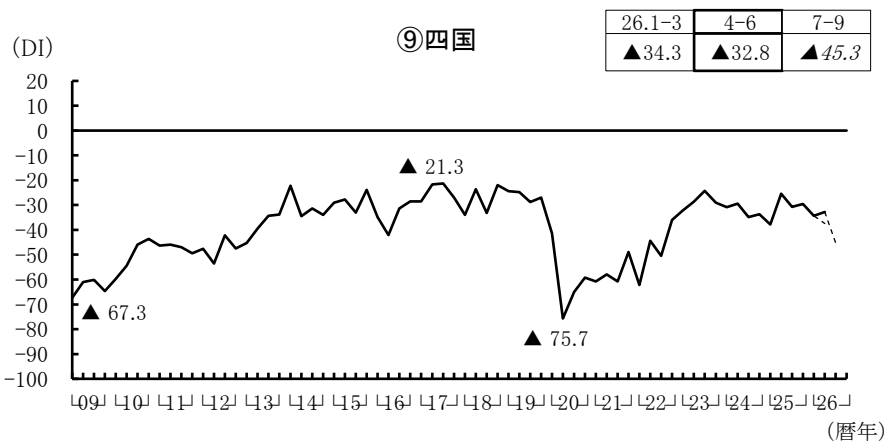
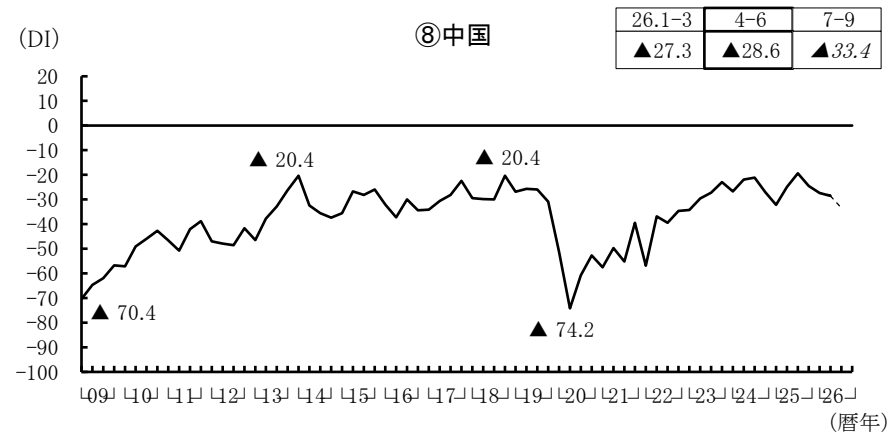
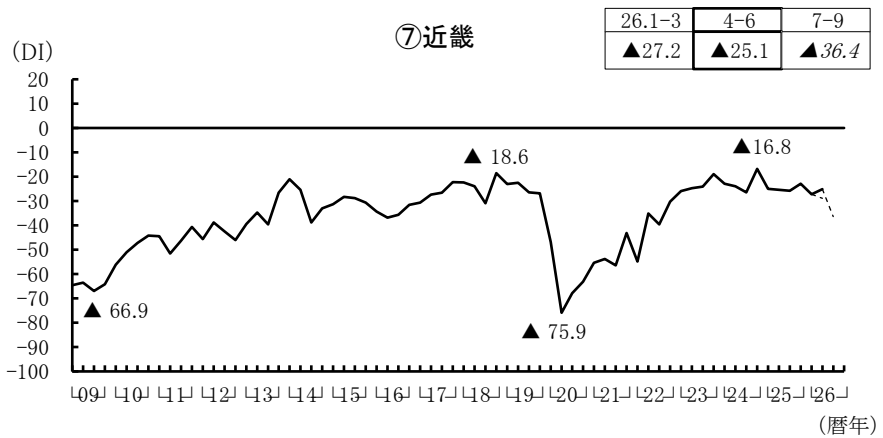
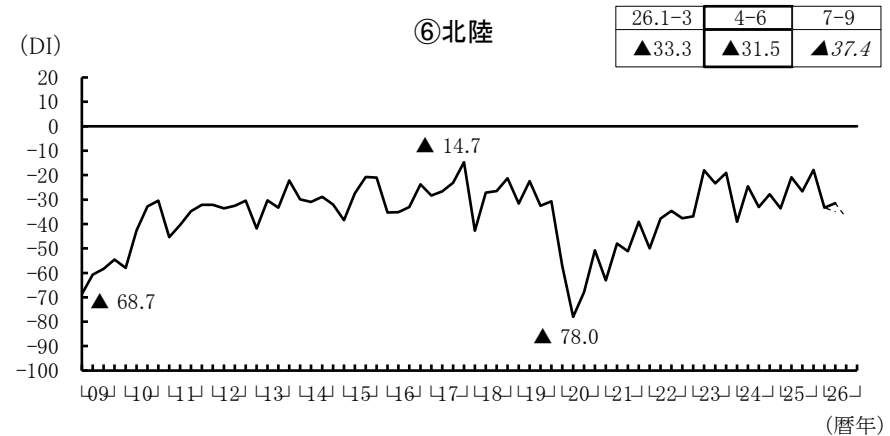
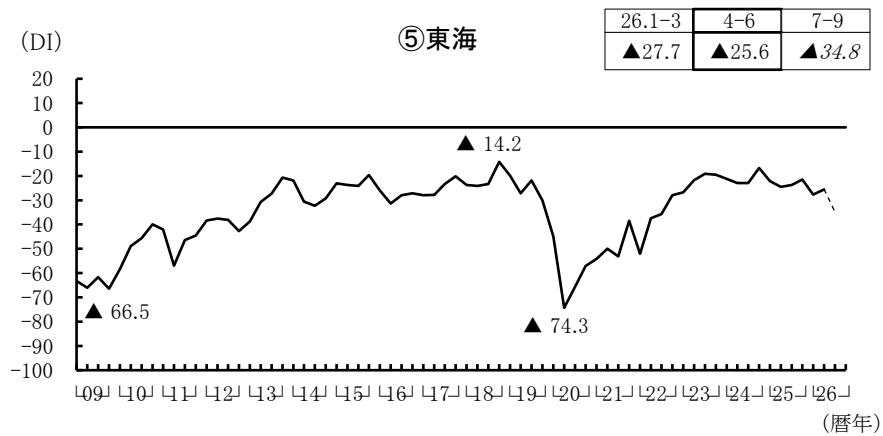
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、中国、九州を除く8地域で、マイナス幅が縮小した。
- 来期は、すべての地域で、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

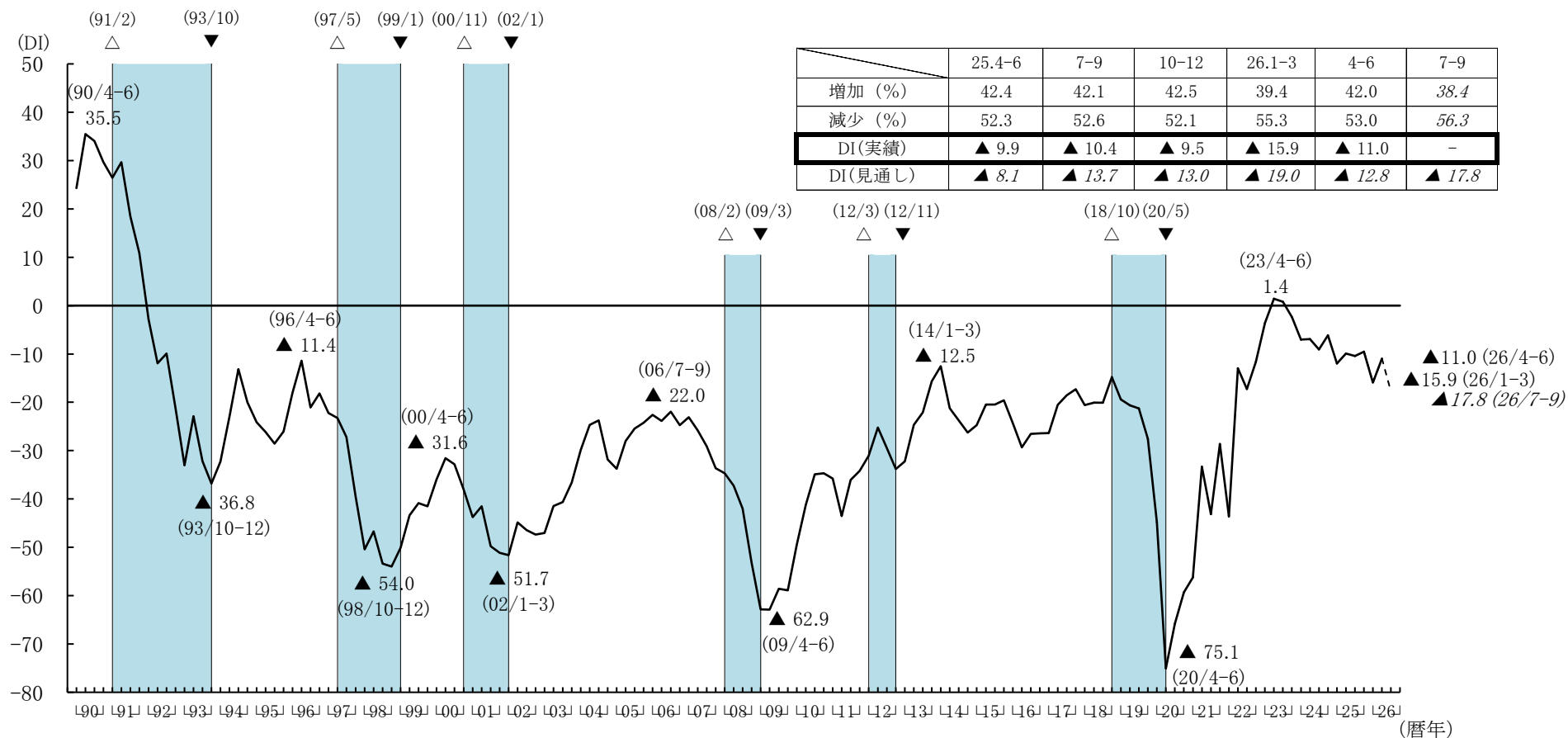




2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.9ポイント縮小し、▲11.0となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

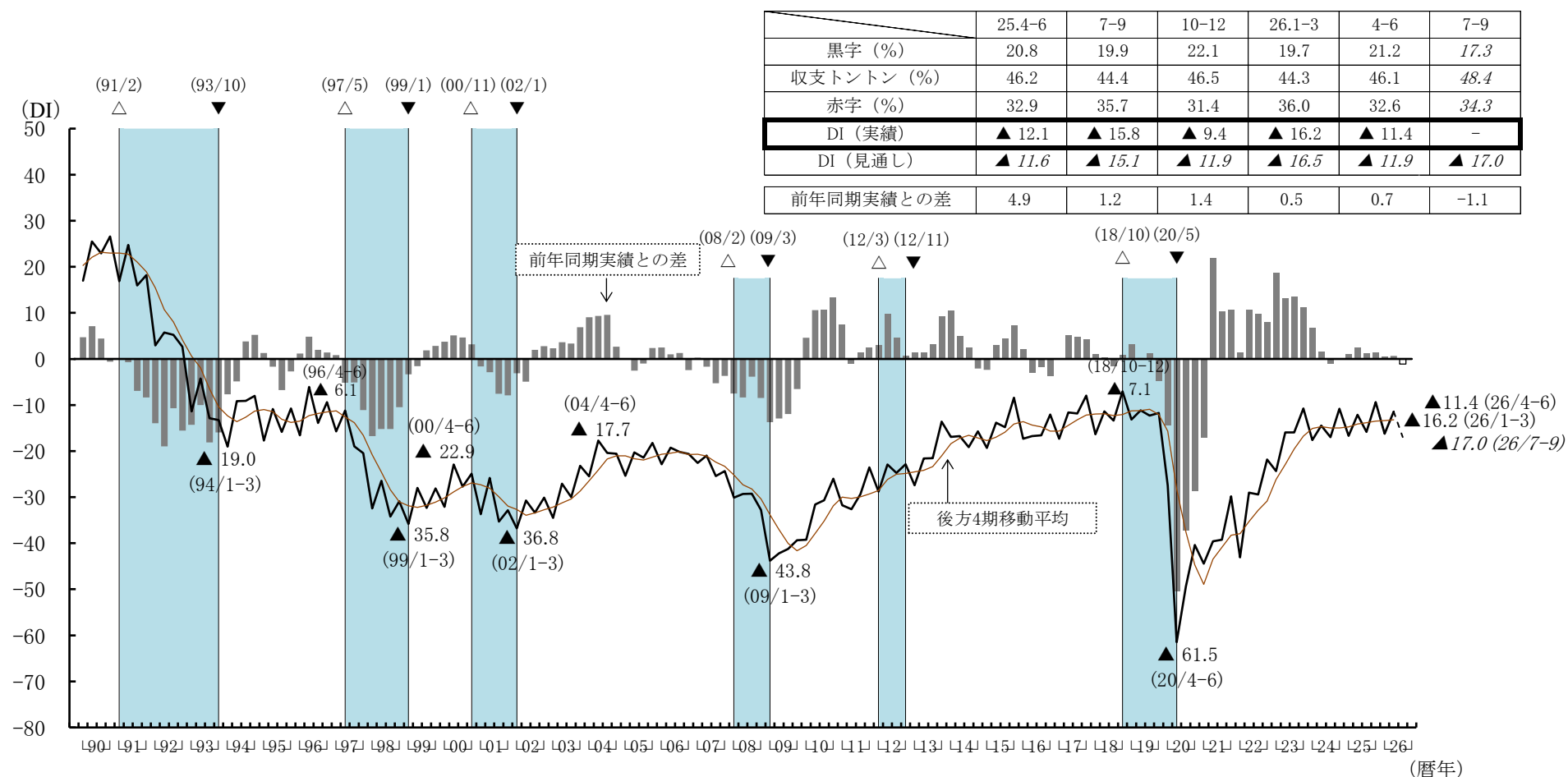


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.8ポイント縮小し、▲11.4となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

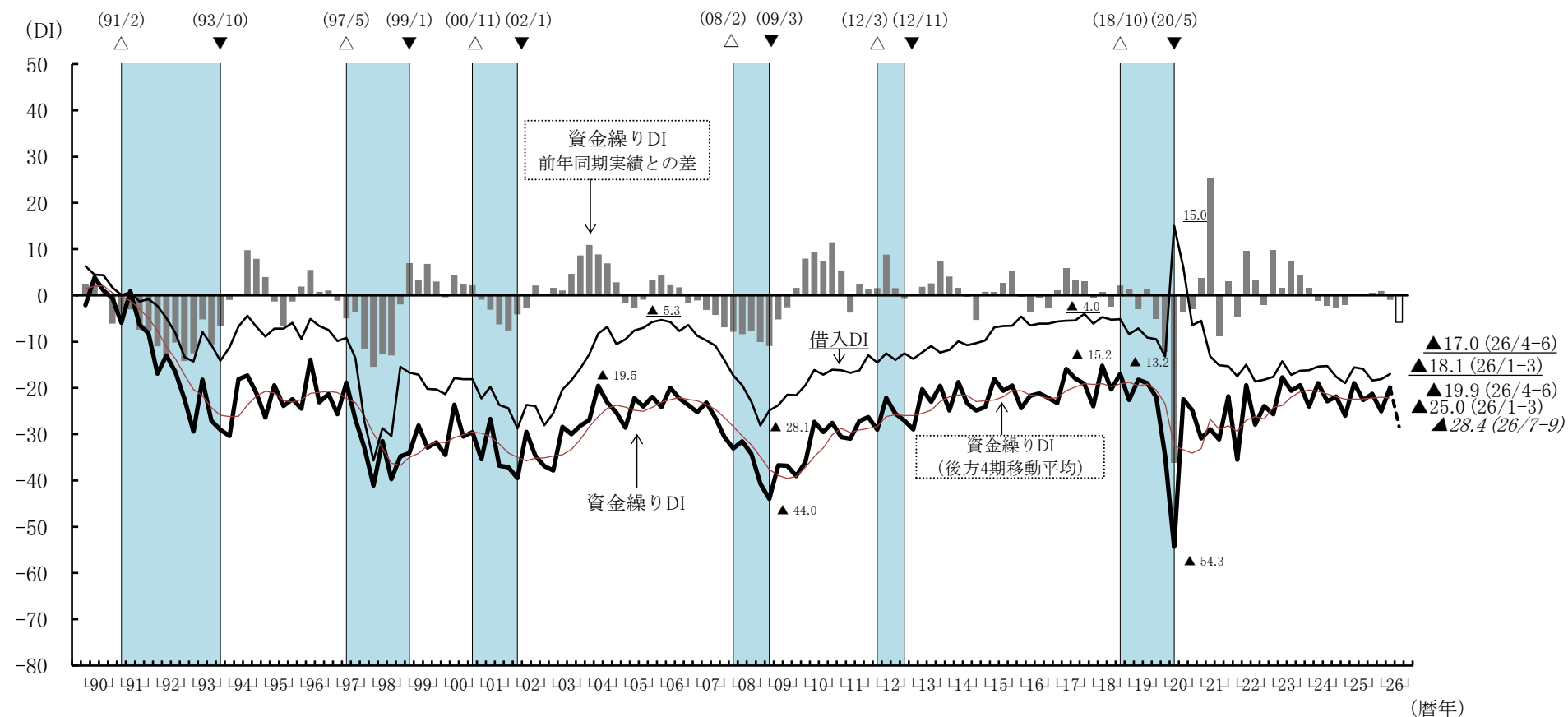
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が5.1ポイント縮小し、▲19.9となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が1.1ポイント縮小し、▲17.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



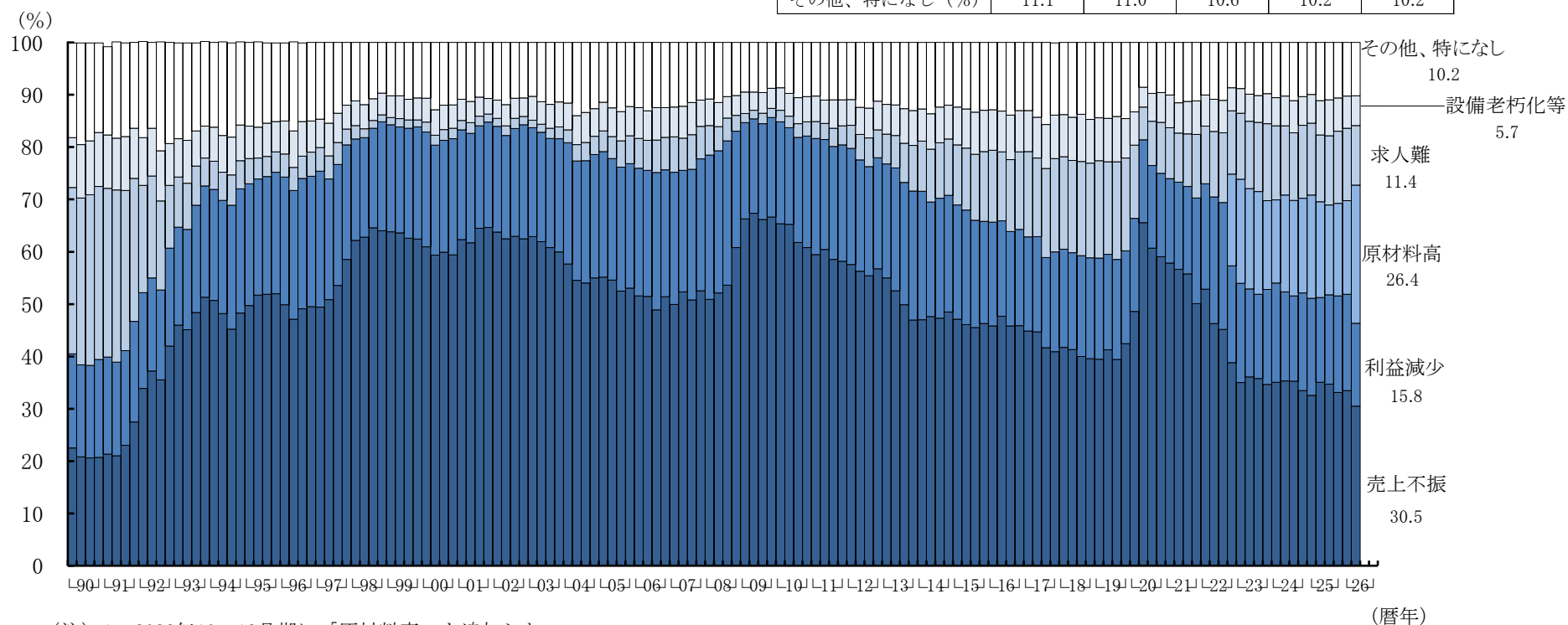
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が30.5%と最も多く、次いで、「原材料高」（26.4%）、「利益減少」（15.8%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	25.4-6	7-9	10-12	26.1-3	4-6
売上不振（%）	35.1	34.7	33.1	33.5	30.5
利益減少（%）	16.2	17.1	18.5	18.4	15.8
原材料高（%）	18.3	17.2	17.7	17.9	26.4
求人難（%）	12.8	13.2	13.8	13.9	11.4
設備老朽化等（%）	6.5	6.9	6.4	6.2	5.7
その他、特になし（%）	11.1	11.0	10.6	10.2	10.2

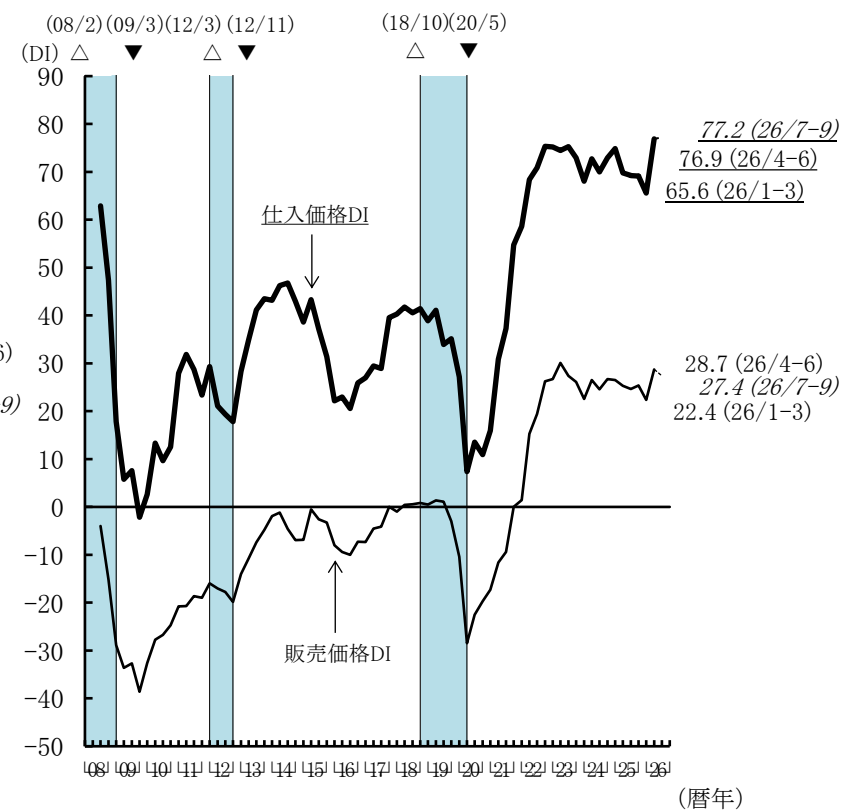
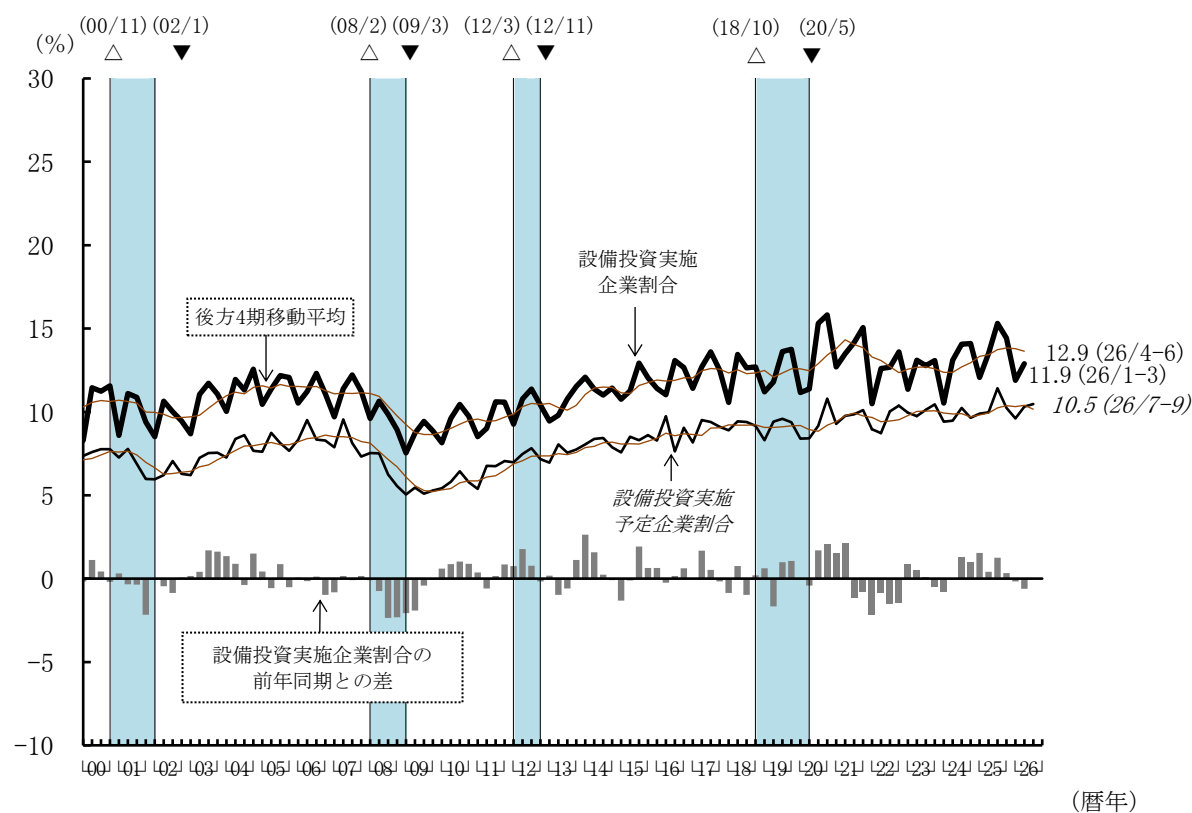


- （注） 1 2022年10－12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から 1.0ポイント上昇し、12.9%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期から 6.3ポイント上昇し、28.7となった。来期は、低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、前期から 11.3ポイント上昇し、76.9となった。来期も、上昇する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 販売価格DIおよび仕入価格DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
- 2 2008年7－9月期から調査を実施。

中小企業編

(2026年4－6月期実績、2026年7－9月期および2026年10－12月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2026年6月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,834社
 有 効 回 答 数 5,236 社 [回答率 37.8 %]

＜業 種 構 成＞

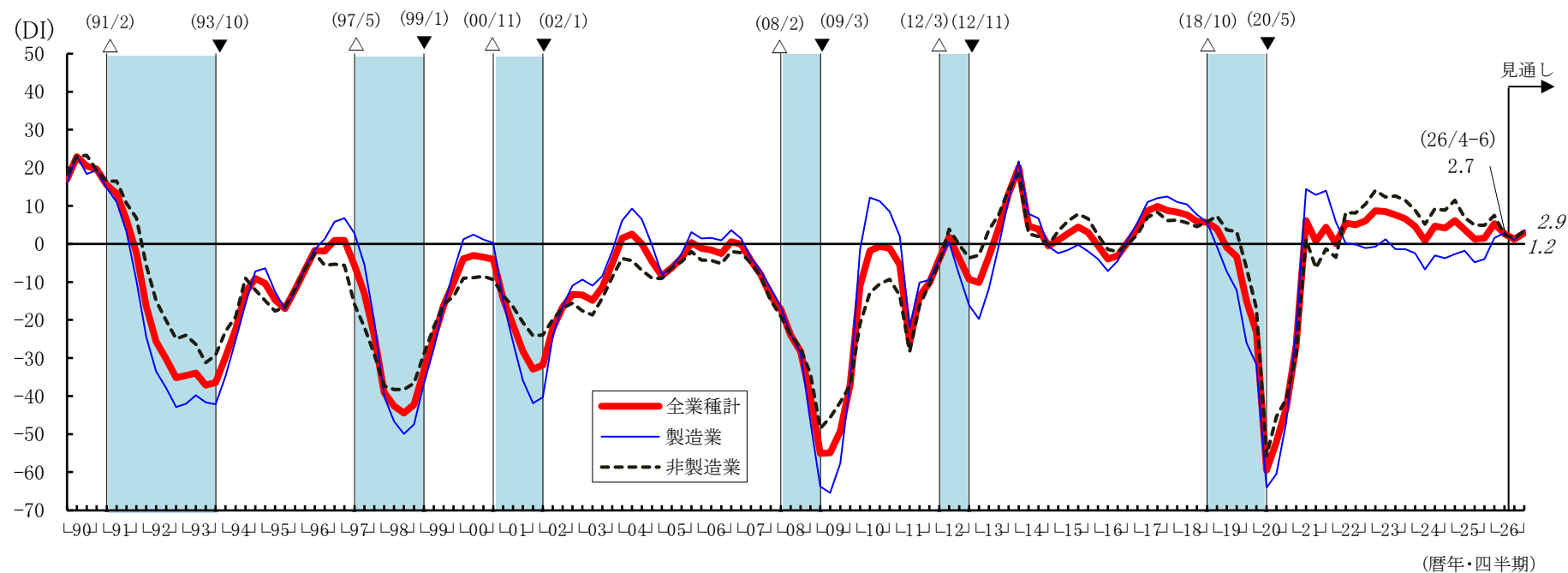
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,771 社	1,942 社	(構成比	37.1 %)
鉱 業	16 社	9 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,364 社	576 社	(同	11.0 %)
運 送 業	896 社	368 社	(同	7.0 %)
水 運 業	159 社	70 社	(同	1.3 %)
倉 庫 業	75 社	36 社	(同	0.7 %)
情 報 通 信 業	395 社	110 社	(同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	8 社	6 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	657 社	212 社	(同	4.0 %)
宿泊・飲食サービス業	948 社	272 社	(同	5.2 %)
卸 売 業	1,815 社	710 社	(同	13.6 %)
小 売 業	1,010 社	347 社	(同	6.6 %)
サ ー ビ ス 業	1,720 社	578 社	(同	11.0 %)

1 業況判断

- 今期（2026年4－6月期）の業況判断DIは、前期（2026年1－3月期）から2.6ポイント低下し、2.7となった。
- 来期（2026年7－9月期）は1.2と低下し、来々期（2026年10－12月期）は2.9となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9 (前回見通し)	2026/10-12
業況判断DI (季節調整値)	3.7	1.3	1.5	5.3	2.7 (6.2)	1.2 (7.3)	2.9
製 造 業	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 4.0	1.6	2.8 (3.5)	1.0 (5.9)	3.6
非 製 造 業	6.9	5.0	4.9	7.5	2.4 (7.8)	1.4 (7.8)	3.4



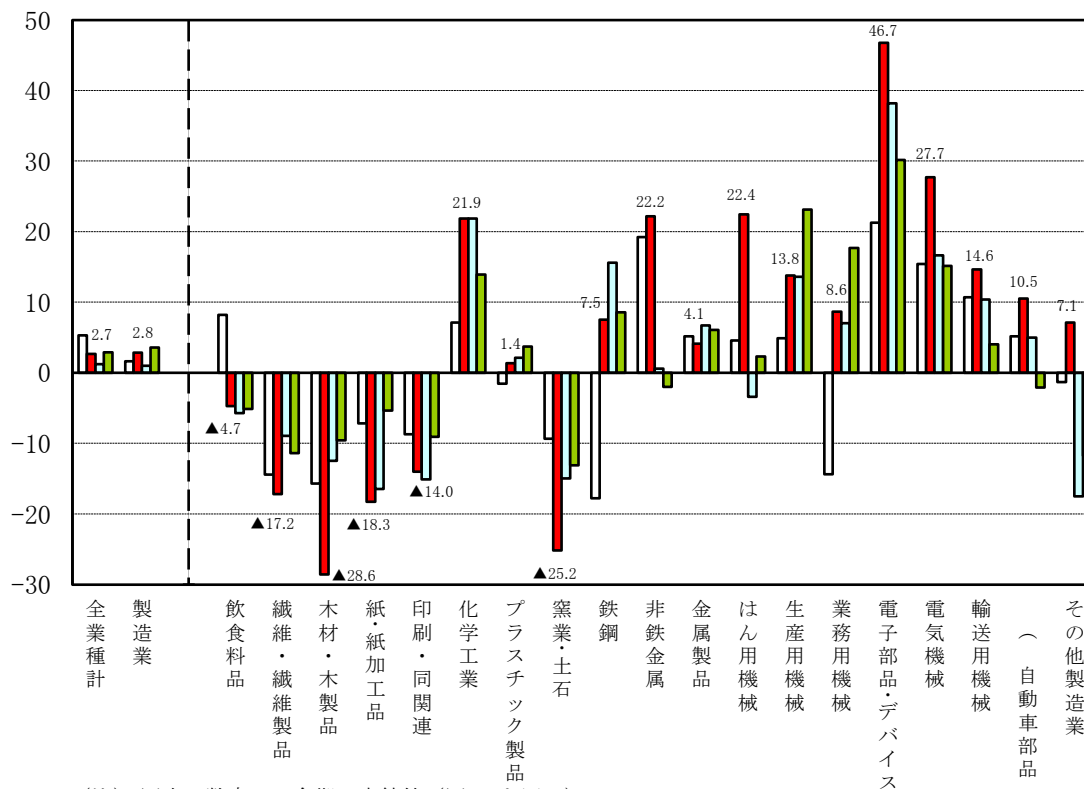
- (注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値（図－4～6、8、9も同じ）。
 3 今期調査において季節調整値の改定を実施（以下同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、電子部品・デバイス、鉄鋼、業務用機械等が上昇した。一方、窯業・土石、木材・木製品、飲食料品等は低下した。
- 非製造業は、水運業、運送業、情報通信業等が低下した。

図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

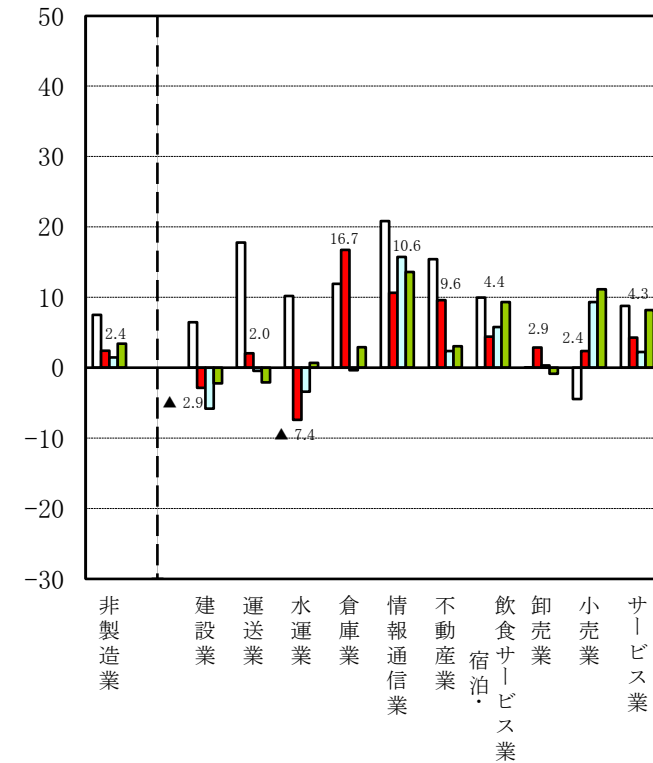


－製造業－
(DI)



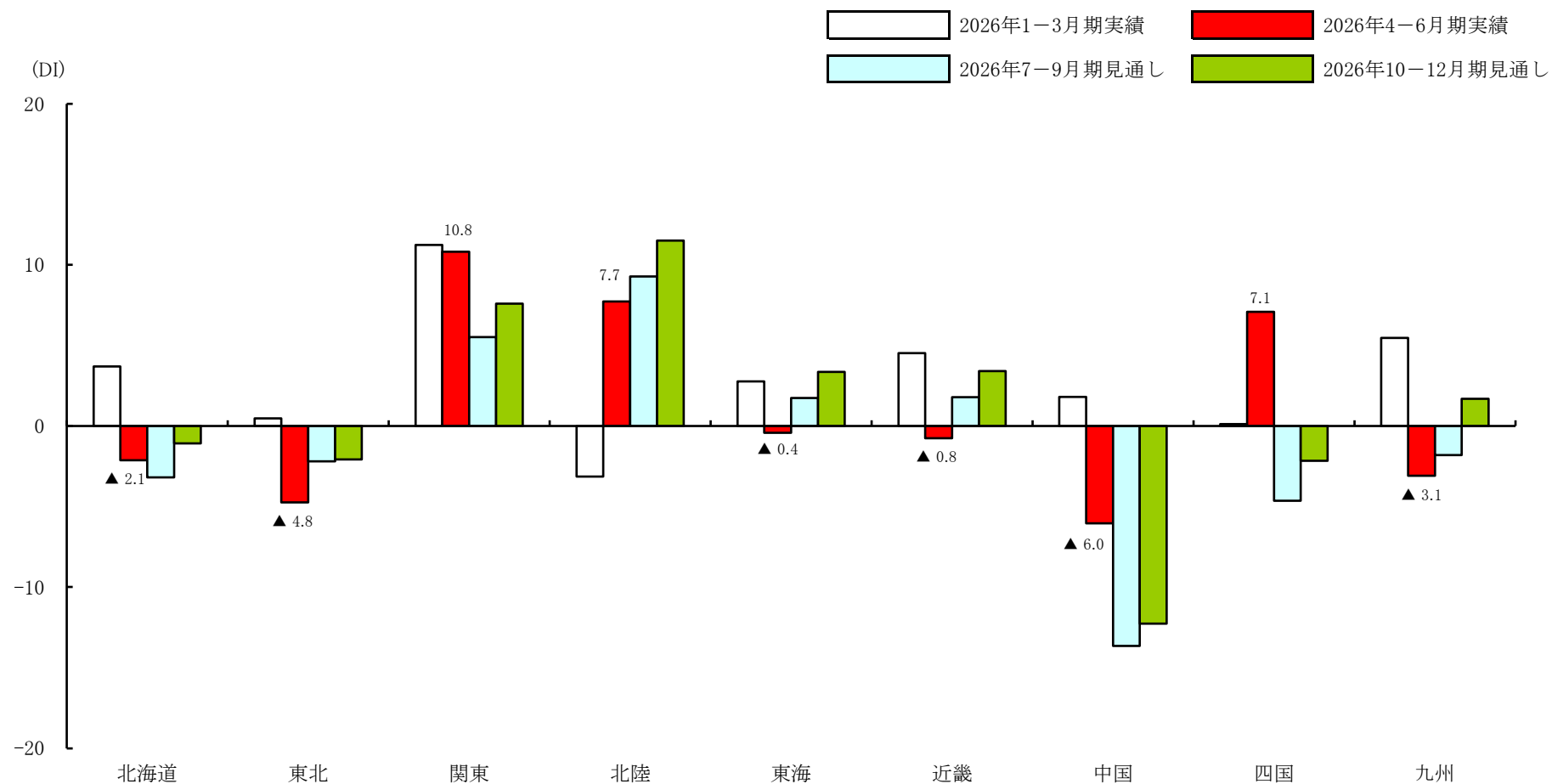
(注) 図中の数字は、今期の実績値（図－3も同じ）。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北陸、四国を除く7地域で低下した。
- 来期は、東北、北陸、東海、近畿、九州の5地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

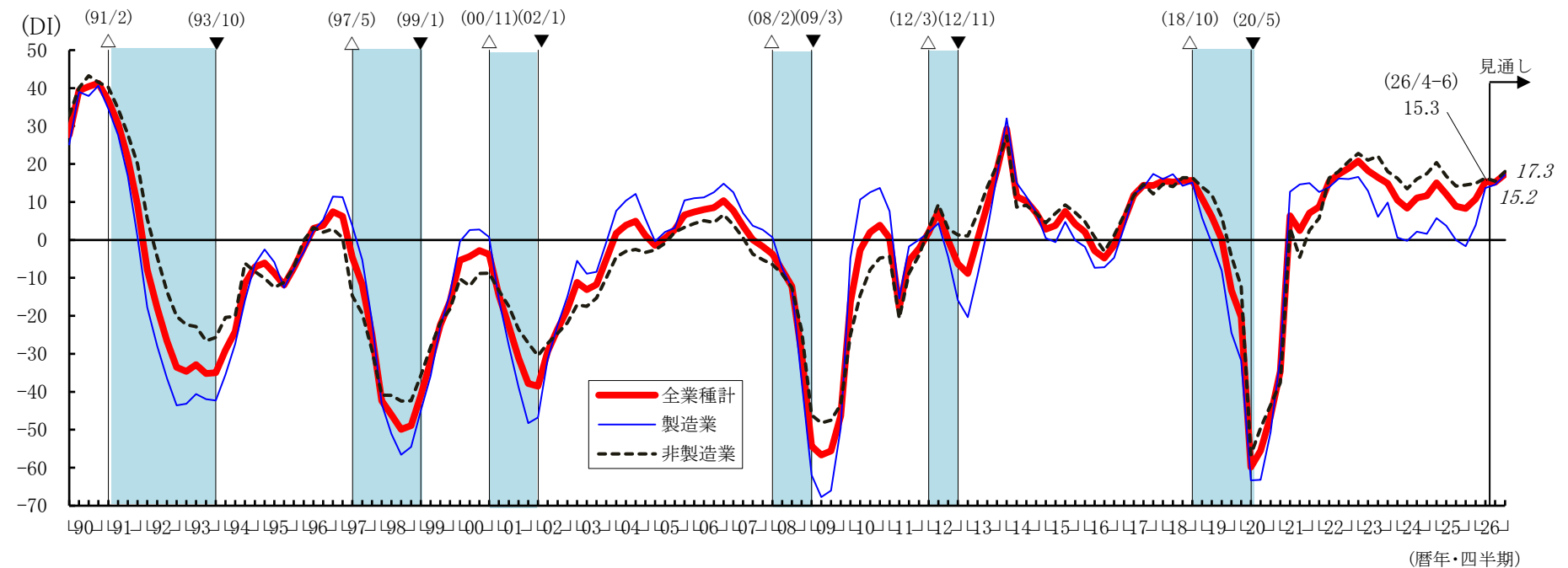


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から4.6ポイント上昇し、15.3となった。
- 来期は15.2と低下し、来々期は17.3となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6（前回見通し）	2026/7-9（前回見通し）	2026/10-12
売上DI（季節調整値）	12.0	8.8	8.3	10.7	15.3（15.9）	15.2（17.2）	17.3
製 造 業	3.7	▲ 0.0	▲ 1.7	3.9	13.7（12.4）	14.6（15.9）	17.2
非 製 造 業	16.8	14.2	14.5	14.9	16.3（17.9）	15.5（17.9）	18.0



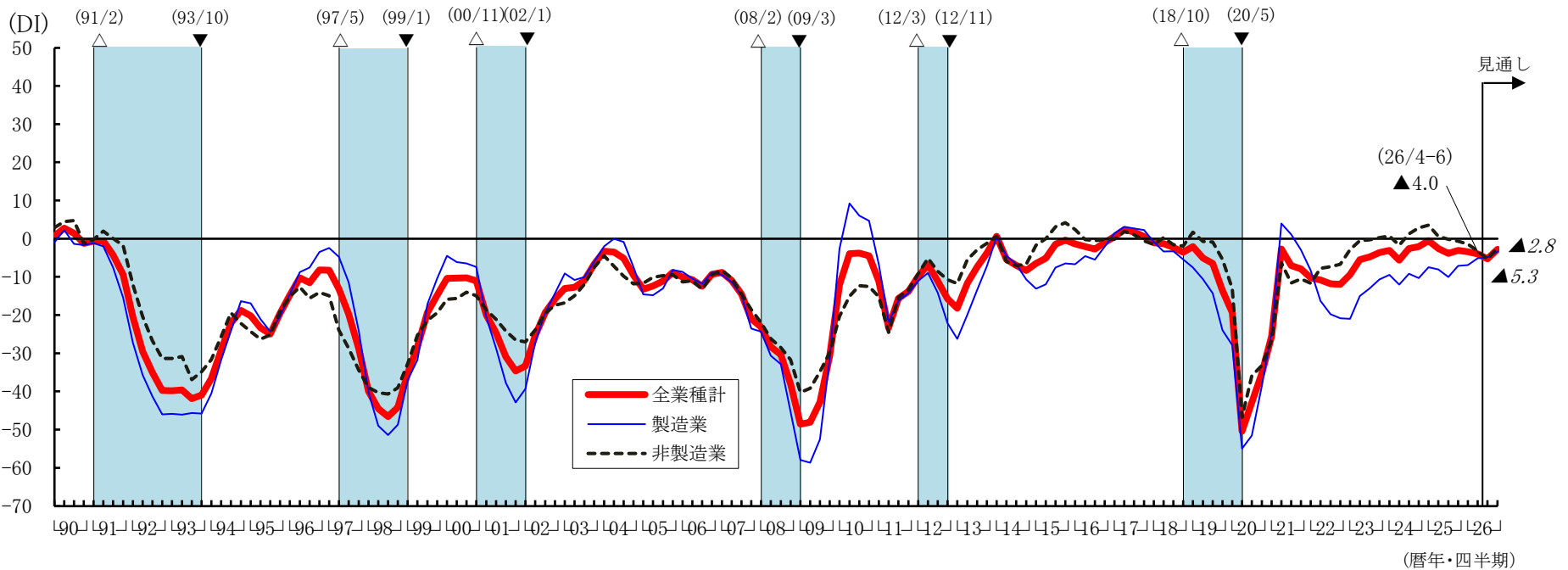
（注）売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から0.5ポイントマイナス幅が拡大し、▲4.0となった。
- 来期は▲5.3とマイナス幅が拡大し、来々期は▲2.8となる見通しである。

図ー5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9 (前回見通し)	2026/10-12
純益率DI (季節調整値)	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 4.0 (▲ 1.7)	▲ 5.3 (0.5)	▲ 2.8
製 造 業	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 5.1 (▲ 2.4)	▲ 4.9 (1.6)	▲ 3.4
非 製 造 業	0.6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 3.2 (▲ 1.4)	▲ 5.4 (▲ 0.3)	▲ 2.3

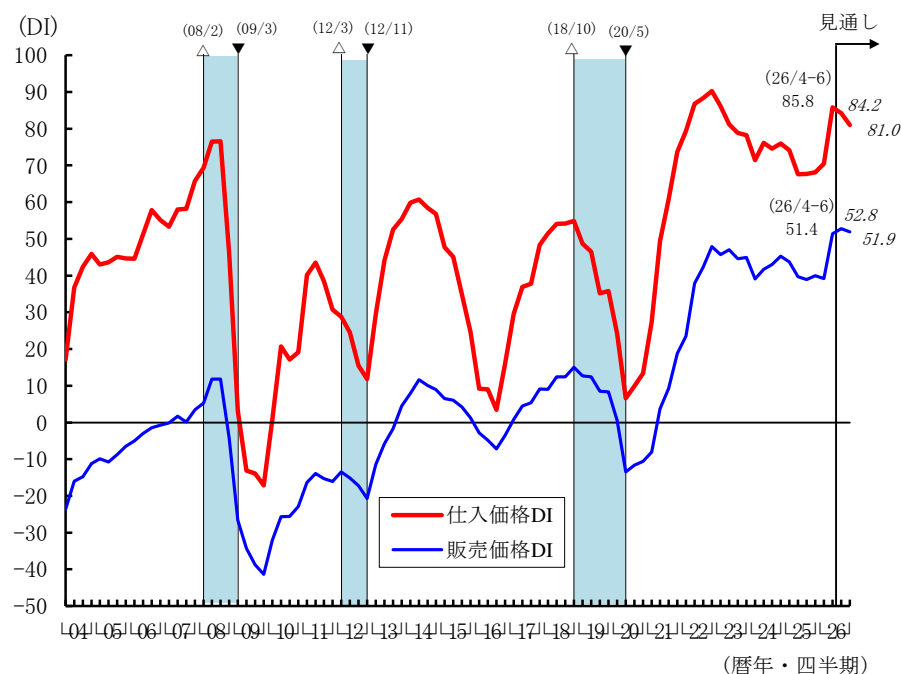


4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から12.2ポイント上昇し、51.4となった。仕入価格DIは前期から15.3ポイント上昇し、85.8となった。来期の販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期から0.1ポイント上昇し、0.8となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から低下した。

図-6 価格関連DIの推移（原数値）

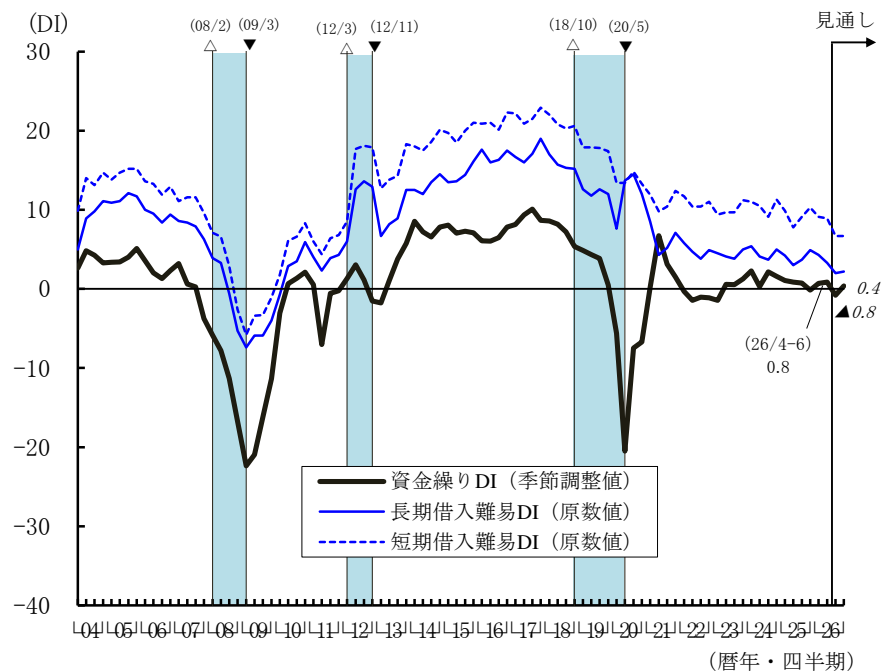
	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	見通し	
	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9	2026/10-12
販売価格DI	39.7	38.9	40.0	39.2	51.4	52.8	51.9
仕入価格DI	67.6	67.7	68.1	70.5	85.8	84.2	81.0



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で
「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

図-7 金融関連DIの推移

	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	見通し	
資金繰りDI (季節調整値)	0.9	0.7	▲ 0.1	0.7	0.8	▲ 0.8	0.1
長期借入難易DI (原数値)	3.0	3.7	4.9	4.3	3.3	2.0	2.1
短期借入難易DI (原数値)	7.8	9.1	10.3	9.1	8.9	6.7	6.1



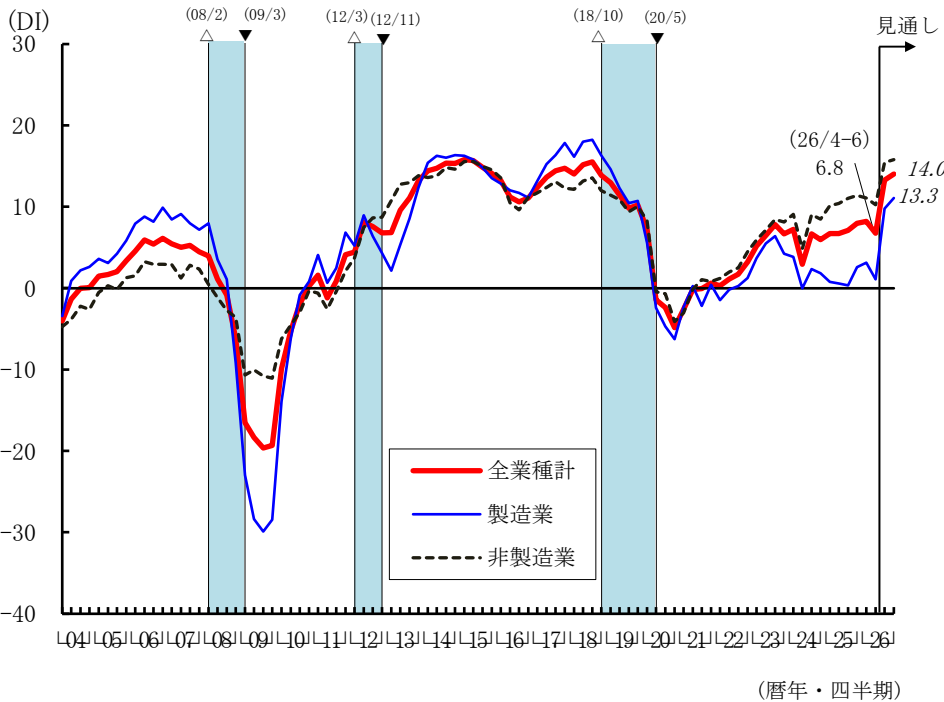
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は、資金繰りDIの今期の実績値。斜体は、2期先までの見通しの値。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.4ポイント低下し、6.8となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から0.1ポイント上昇し、38.2%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

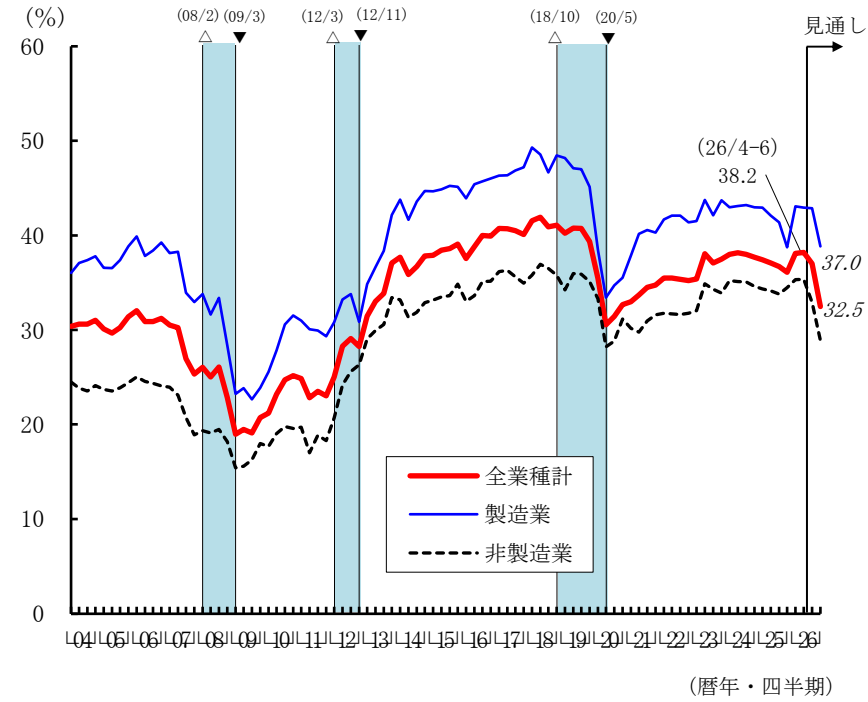
	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6（前回見通し）	2026/7-9（前回見通し）	2026/10-12
全業種計	6.7	7.1	8.0	8.2	6.8（ 14.2）	13.3（ 15.5）	14.0
製造業	0.6	0.3	2.6	3.1	1.1（ 9.0）	9.8（ 12.3）	11.1
非製造業	10.4	11.0	11.4	11.1	10.2（ 17.3）	15.4（ 17.6）	15.8



（注）従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

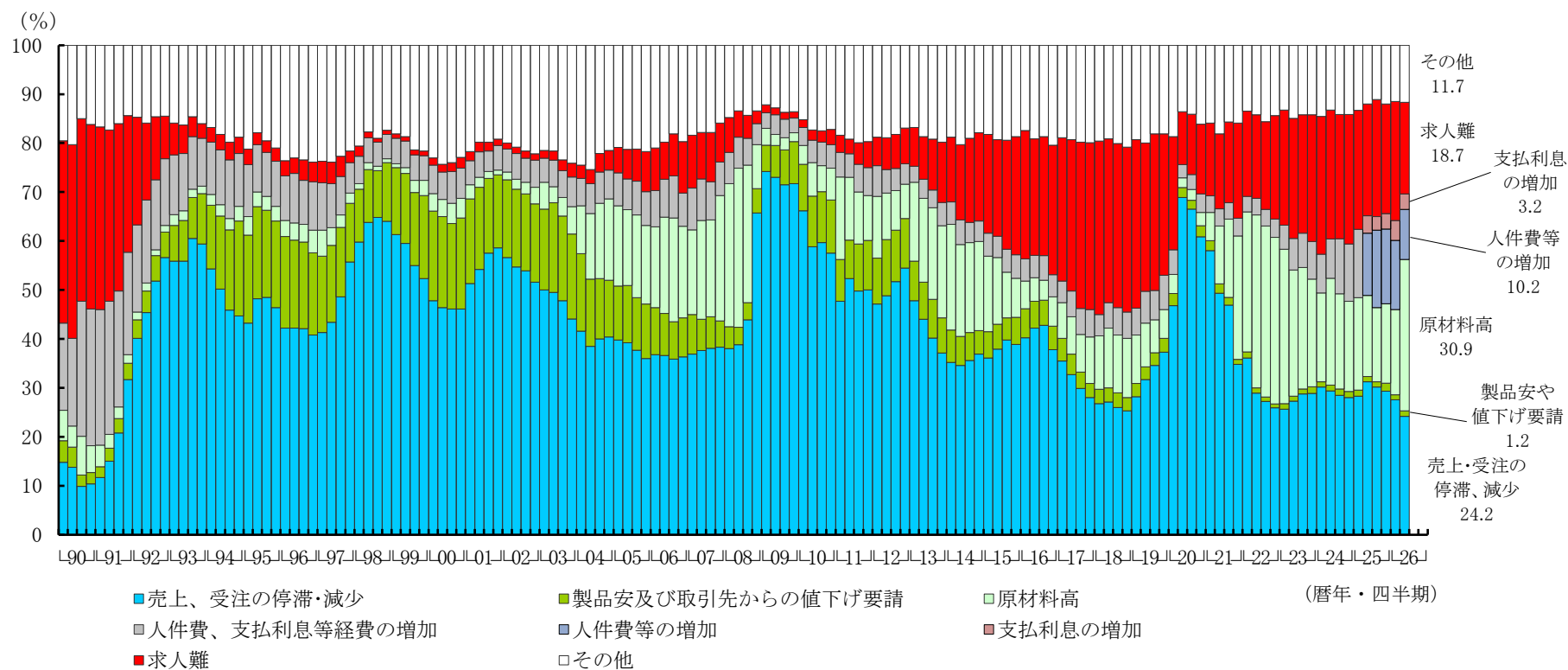
	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9	2026/10-12
全業種計	37.1	36.7	36.1	38.1	38.2	37.0	32.5
製造業	42.1	41.4	38.7	43.1	42.9	42.9	38.8
非製造業	34.1	33.8	34.5	35.3	35.3	32.9	28.9



6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」が30.9%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」（24.2%）、「求人難」（18.7%）、「人件費等の増加」（10.2%）となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は13.4ポイント上昇し、「求人難」は5.6ポイント低下した。

図－10 経営上の問題点の推移



- (注) 1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。
 2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。